

平成27年度事業報告（案）

自平成27年4月 1日
至平成28年3月31日

I 概況

平成27年度における我が国の経済は、アベノミクスによる経済成長政策や日銀の大胆な金融緩和政策により、民間需要を中心として緩やかな回復基調が続きました。一方金融面では、原油価格の低下等により株価は大幅に乱高下し、円高傾向が進んでおり、家計需要の停滞と輸入原材料等の値上げから消費者物価も上昇傾向にあります。

雇用所得環境では、景気の回復と企業の収益改善を受けて、完全失業率は3%台前半まで改善し、新規学卒者は売り手市場となって建設業・運輸交通業・社会福祉関係等の事業場で切実な人出不足の状況が認められました。

平成28年度は、アメリカの金融政策の正常化に伴い中国や新興国における景気の下振れや、欧州を中心とした難民流入などの問題に対するリスクが見込まれ、景気の先行き感是不透明な状況にあります。

日本経済は、堅調な雇用所得環境の改善をベースに、設備投資や輸出の増加が見込まれ、緩やかな回復基調を継続するものとみられます。今後、経済成長によるデフレ脱却と財政健全化を目指しての経済運営が課題となっています。

このような情勢下で、当連合会は、昨年7月に一ツ橋ホールで「第12回東京産業安全衛生大会2015」を東京労働局並びに各地区労働基準協会等と共催し、615名の方の参加を得て、成功裏に大会を終了しました。同じく11月にはティアラこうとうにおいて「産業保健フォーラムIN TOKYO 2015」を同様に共催し990名の方の参加を得て、いずれも盛況のうちに終了しました。

また、東京労働局が主催する第12次東京労働局労働災害防止計画「Safe Work TOKYO」に協力し、災害多発重点業種等に対する「私の安全宣言」活動の取組や、その優良者の表彰を実施しました。

登録講習関係等では、平成27年度に実施された各種講習会等は、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育を中心に年間計画を上回って実施され、件数で年間339回、受講者数で16,983人に至っております。このことは、安全衛生教育の普及促進を図る当連合会の公益目的としての役割を果たすものと評価されます。

一方、平成27年度における収支状況について、当連合会の平成27年度における事業活動収支は、経常収益が約3億55百万円、経常費用が約3億33百万円となり、収支差額は、正味財産ベースで約2,200万円の増益となりました。

この結果、当連合会の27年度末正味財産合計額は、約3億18百万円となっております。

ます。

今後引き続き、講習会の適正な運営と受託事業の応札、及び経費の節減に努め、公益法人としての財務基盤の確立に努めます。

平成28年度は、組織統合による新生「(公社)東基連」の年となります。平成28年4月より、当連合会と、(一社)中央労働基準協会、上野労働基準協会、足立荒川労働基準協会、江戸川労働基準協会、(一社)立川労働基準協会、(一社)青梅労働基準協会及び(一社)三鷹労働基準協会の7団体が組織統合し、公益社団法人東京労働基準協会連合会として事業活動を継続することとなりました。

今後も、当連合会及び各支部は、公益法人としての社会的責任の重さを真摯に受けとめ心も新たにして、公益目的事業としての労働災害防止・健康確保対策及び労働条件の確保・改善対策推進等の普及促進を図り、各種技能講習会や安全衛生関係教育の充実に努力してまいる決意です。皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

なお、平成27年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。
組織統合後の会員数は、末尾別紙1になります。

会員の異動状況

区 分	平成26年度末 会 員 数	平成27年度中の異動数		平成27年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
一般会員	458	4	8	454
団体会員	19	0	0	19
合 計	477	4	8	473

(対前年度 4減)

II 各事業の取組

1 公益事業

(1) 労使の意識の高揚・啓発事業

イ 第12回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2015
の開催

平成27年7月2日、東京都千代田区の日本教育会館一ツ橋ホールにおいて、東京労働局、各労働基準監督署及び各地区労働基準協会と共催で第12回東京産業安全衛生大会2015を開催し、615名の参加を得ました。大会の初めに安全衛生表彰並びに伝達式が行われました。

イ 安全衛生表彰受賞者

- ・ 厚生労働大臣 優良賞（有期事業 3 作業所）
- ・ 厚生労働大臣 奨励賞（継続事業 3 事業場）
- ・ 東京労働局長 優良賞（継続事業 3 事業場）
- ・ 東京労働局長 奨励賞（継続事業 5 事業場）
- ・ 東京労働局長 功績賞（5 名）
- ・ 東京労働局長 安全衛生推進賞（13 名）

ロ 特別講演

「世界で勝つために何をなすべきか

～最強のチーム作りに向けたマネジメントとリーダーシップ～

東芝 Brave Lupus 総監督、(公財) 日本ラグビーフットボール協会
ワールドカップ 2019 戦略室長

薫田 真広 氏

ハ 事例発表

「わが社の安全衛生活動について

～労働災害防止への従業員の意識改革～

株式会社三越伊勢丹 三越日本橋本店総務部

沢田 純一 氏

ニ 法令説明

『ストレスチェック制度』について」

東京労働局 健康課 柳労働衛生専門官

ロ 産業保健フォーラム IN TOKYO 2015 の開催

平成 27 年 11 月 25 日に東京都江東区の「ティアラこうとう」において、東京労働局・東京産業保健総合支援センターと共催、東京都を始め多くの団体の後援を得て開催されました。会場では、990 名の参加を得て、講演、セミナーのほか相談コーナー、体験コーナー、展示コーナー等が催されました。

イ 特別講演

「ストレスチェック制度の施行を踏まえて

～こころと体の健康確保に向けた産業保健のパラダイムシフト～

産業医科大学産業生態科学研究所

作業関連疾患予防学非常勤助教 岩崎 明夫 氏

ロ 事例発表

「ココロとカラダいきいきプロジェクト

～会社と健保で進める健康支援～

オリンパス株式会社 コーポレート部門コーポレートサービス本部

人事部健康・安全衛生グループリーダー 若林 秀成 氏

ハ パネルディスカッション

「ストレスチェック制度導入と健康管理担当者の役割」

〈協力〉東京衛生管理者協議会

新日鐵住金(株) 人事労政部上席主幹安全推進部上席主幹 安福 慎一 氏

イーグル工業(株) 業務本部総務部長 吉川 智明 氏

三菱化学(株) 人事部健康支援センター環境保全・品質保証部

伊藤 伸也 氏

日鉄住金物流(株) 人事労政部健康管理課主査

矢沢美千代 氏

イーグル工業(株) 業務本部総務部総務課長

浅見 聡 氏

富士通(株)川崎健康推進センター マネージャー

岡田 睦美 氏

ニ 健康測定コーナー（東京健康保持増進機関連絡協議会）

健康相談、簡易体力測定、骨密度測定等、
腰痛セルフチェック、内部被爆測定等

ホ 相談・展示コーナー

東京産業保健総合支援センター

中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター

（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会東京支部

ハ 『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2015』優秀作品の発表及び表彰
について

平成27年12月8日に、東京労働局会議室において、第12次東京労働局労働災害防止計画（以下「第12次防」という。）の一環として取り組まれた『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2015』に関する優秀作品の表彰式が行われました。

これは、第12次防における取組の一環として、私の安全宣言コンクールの開催により、製造業、建設業、陸上貨物運送事業、小売・飲食店、ビルメンテナンス・社会福祉施設事業及びその他の事業の各部門と、行動災害防止部門の7部門から安全宣言を募集し、優秀作品・特別賞を選考、表彰することにより、管内事業場労使の安全意識の高揚を図り、第12次防の取組の一層の推進を図るものです。

当日、応募作品1、379件の中から選ばれた、優秀作品6部門10件、行動災害防止特別賞1件が表彰を受けられました。

ニ 第74回全国産業安全衛生大会（名古屋大会）

平成27年度は、10月28日から10月30日まで、名古屋市の「愛知県体育館」をメイン会場、「名古屋国際会議場」を分科会会場に、第74回全国産業安全衛生大会が開催されました。

当連合会は、地元愛知労働基準協会の運営に協力し、都内各事業場への大会参加を呼びかけました。本大会は、全国から約12、400名の参加者を得て、総合集会、分科会ともに盛況のうちに終了しました。この成果を次の仙台大会に繋ぐこととします。

(2) 各種協議会等

イ 東京衛生管理者協議会の充実

衛生管理者協議会は、幹事会2回、研修会2回を開催、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者延べ141名が参加しました。

この会は発足が平成9年で、現在の会員数は、287社462名です。幹事会を中心に協議会運営の検討や研修会の企画をしています。

平成27年度実施内容は次のとおり。

イ	内容
(イ)	第1回 平成27年8月31日 当連合会
(ロ)	総会 平成27年8月31日 同上
(ハ)	研修会 同上
①	第1回 平成27年8月31日 参加者 84名
	内容 講演
	(i) 「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」 東京労働局労働基準部健康課 主任労働衛生専門官 深澤 健 氏
	(ii) 講演
	イ 健診機関の取り組み状況 東京都産業保健健康診断機関連絡協議会 市川 英一 氏
	ロ ストレスチェックサポートダイヤル等の概要 東京産業保健総合支援センター 副所長 地場 孝一 氏
	(iii) 質疑等
②	第2回 平成28年2月3日 参加者57名
	内容 事例発表
	(i) 「ストレスチェック制度導入の準備状況」 日鉄住金テックスエンジ株式会社 安全環境部 矢野 功二 氏
	(ii) 班別討議
	(iii) 講演 労働基準行政の動向 東京労働局労働基準部健康課 課長 神山 周二 氏
	(iv) 受動喫煙防止対策について 坂崎マネジメントコンサルタントオフィス 坂崎 洋雄 氏
	(vi) ISO45001の最新情報

ロ 東基連産業医会

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(平成19年再発足、現在会員数63名。)

平成27年度は、平成28年1月28日に幹事会(5名参加)を実施し、3月3日に東京産業保健総合支援センターにおいて、研修会を実施しました。参加者数19名

内容

1 講演 ストレスチェック制度を巡る法的問題

弁護士 西園寺 直之 氏 (伝馬町法律事務所)

質疑

(3) 安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、平成27年度には、安全衛生関係の技能講習、特別教育等について延べ339回実施し、その受講者数は16,983名に及んでいます。

講習内容は、安全衛生関係の技能講習、安全衛生推進者等の登録講習、特別教育及び職長教育等その他の安全衛生教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっています。

また、プレス・木工作業主任者技能講習のように受講生の少ない講習も、公益事業として実施しております。

受講者数は、前年比較で112名(0.7%)の増加です。この3年間、各種講習は一定の高水準で推移しています。

平成27年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

(1) 技能講習		
イ	フォークリフト運転(11時間コース)	6回 33名
ロ	フォークリフト運転(31時間コース)	22回 385名
ハ	玉掛け	15回 967名
ニ	ガス溶接	14回 460名
ホ	小型移動式クレーン運転	6回 249名
ヘ	床上操作式クレーン運転	6回 148名
ト	高所作業車運転	7回 245名
チ	プレス機械作業主任者	1回 39名
リ	乾燥設備作業主任者	4回 221名
ヌ	はい作業主任者	6回 428名

ル	木材加工用機械作業主任者	1回	32名
ヲ	有機溶剤作業主任者	23回	2、065名
ワ	石綿作業主任者	17回	1、351名
カ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	19回	1、542名
ヨ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	26回	2、311名
タ	鉛作業主任者	4回	205名
	小計	177回	10、681名
(2) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者	14回	521名
ロ	衛生推進者	12回	357名
	小計	26回	878名
(3) 特別教育			
イ	自由研削といし取替業務	12回	570名
ロ	アーク溶接業務	12回	403名
ハ	低圧電気取扱業務	14回	1、141名
ニ	高圧・特別高圧電気取扱業務	13回	647名
ホ	粉じん作業業務	5回	279名
ヘ	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	4回	280名
ト	高所作業車運転	6回	195名
	小計	66回	3、515名
(4) その他の教育			
イ	職長教育	12回	413名
ロ	安全管理者選任時研修	13回	513名
ハ	衛生管理者能力向上教育	1回	12名
ニ	KYT研修	13回	246名
ホ	携帯用丸のこ盤安全教育	6回	71名
ヘ	安全管理者能力向上教育	1回	54名
ト	職長・安全衛生責任者教育	1回	3名
	小計	47回	1、312名
(5) 免許試験受験準備講習			
イ	第1種衛生管理者	10回	250名
ロ	第2種衛生管理者	10回	166名
ハ	エックス線作業主任者	3回	181名
	小計	23回	597名
	合計	339回	16、983名

(4) 法令及び労働災害防止、健康保持増進対策等の普及のための教育

イ 労務関係実務講座（広域講習）

東京労働局、各地区労働基準協会と連携し、平成27年度に、中央、亀戸、立川地区の各会場において、5月に改正パートタイム労働法等対応セミナー、6月に労働基準法等基本セミナー、11月にストレスチェックによるメンタルヘルス対策充実セミナー及び平成28年1月にトップセミナーとして「変化する労働関係法と事業者の対応」と題する講演を開催しました。それぞれ、342人から441人の参加者を得て、合計1,565名の方が参加されました。

ロ 労災保険給付実務講習

労災保険給付実務講習会を平成28年1月18日に当連合会研修室において開催し、38名の参加者を得て、熱心に実施されました。

ハ メンタルヘルス対策の普及促進

東京衛生管理者協議会、東京産業医会の研修会等を通じて普及促進を図りました。また、中災防と共催で「ストレスチェック活用セミナー」を平成27年10月30日に実施し、計34名の参加がありました。

ニ 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社PRCと共催して安全衛生研修会を実施しました。

内容は以下のとおり。

イ 第1回 平成27年6月19日 参加者82名 東医健保会館

① DVD上映

(イ) 非常作業時の災害防止と監督者の職務

(ロ) 改定版) 静電気災害を防ぐには

～その概念と原則・ISOのしくみ～

② 講演

「製造現場における火災爆発防止リスクアセスメントの進め方」

～気がつかないリスクをいかに抽出するか～

公益社団法人産業安全技術協会

技術支援部主任試験官 泉 房男 氏

ロ 第2回 平成27年9月17日 参加者57名 東医健保会館

① DVD上映

(イ) 改訂版) 安全な有機溶剤作業の基礎知識

～有機溶剤中毒を防ぐには～

(ロ) やさしい化学物質リスクアセスメントのすすめ方

～化学の基礎知識とRAの実施手順～

(ハ) 改訂版) 心配蘇生法とAEDの実技

～いざという時のために～

② 講演

「化学物質のリスクアセスメントのポイント」

～実施義務化の施行日を前にして～

労働安全衛生コンサルタント 沼野 雄志 氏

(5) 受託事業

東京労働局から「平成27年度専門家派遣・相談等支援事業」を受託し、当連合会内に「全国最低賃金総合電話相談センター」並びに「東京都最低賃金総合相談支援センター」（以下「支援センター」という。）を開設しました。

支援センターでは、最低賃金の引上げに向けた経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、経営改善及び労働条件管理に関する電話相談、個別相談業務や、専門家派遣業務を行い、831件余の相談に対応しました。

2 収益事業

(1) 広報・出版、書籍販売、施設貸与等の事業

イ 会報「東基連」を毎月発行しました。

ロ 衛生管理者試験準備講習で使用する「衛生管理教程」・「労働衛生関係法令集（法令・有害業務）」について一部改定し約700部販売しています。

ハ 「労災保険給付の手続き」の2版を改定出版し、1,919部販売しました。また労災保険給付実務講習等でも使用しています。

ニ 「わかる労働時間管理」、「職長研修テキスト」は、終了しました。

ホ 全基連版の「新訂2版 知らなきヤトラブる！ 労働基準関係法の要点」の販売斡旋をしています。

へ （公社）東基連の講習用教室を、建設業労働災害防止協会東京支部等に貸し出しています。

(2) 他団体への協力事業

イ 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

イ) 新規起業事業場就業環境整備事業の実施

労働者の労働条件・就業環境確保のため、5年以内に新たに事業を起こした事業場に対して労働条件整備のための支援を行う事業で、平成27年度は、申請が5事業場、普及指導員7名により延べ21件の各種相談、個別指導を実施しました。

ロ) 介護事業場就労支援環境整備事業

病院・社会福祉施設等を対象に介護事業場に対する労働条件整備のための支援を行う事業で、平成27年度は、2回の集団指導により65事業場に対する指導を実施しました。

ハ) 受動喫煙防止セミナー等

改正労働安全衛生法により、平成27年6月1日から受動喫煙防止対策が努

力義務となったこと等を受け、都内8箇所で開催し、延べ640名が参加しました。

ロ 中央労働災害防止協会からの受託事業等

イ) 中災防からの受託事業として「地域安全衛生広報活動等事業」を受託し、東京内における中災防の事業の周知広報や全国産業安全衛生大会(名古屋大会)の参加勸奨に積極的に取り組みました。

ロ) 中小企業無災害記録証の申請 8件

- ・ 帝三製薬株式会社(5種)
- ・ 東京都下水道サービス株式会社小菅保全事業所(1種)
- ・ 東京都下水道サービス株式会社みやぎ保全事業所(1種)
- ・ 東京都下水道サービス株式会社中川保全事業所(1種)
- ・ 東京都下水道サービス株式会社三河島保全事業所(1種)
- ・ 東京都下水道サービス株式会社新河岸保全事業所(1種)
- ・ ジェイ・シー株式会社(5種)
- ・ 株式会社東洋精機製作所東京工場(1種)

ハ 労働安全衛生法に基づく免許関係の東京地区出張特別試験

関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を支援しています。平成27年度は、9月19日に東京都新宿区の早稲田大学キャンパスにおいて実施し、衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験等の科目について、約3,500人が受験しました。

3 共益目的事業

(1) 会員に対するサービス

- イ 会報「東基連」無料配布
- ロ 各種講習会・研修会の開催
- ハ 各種大会・フォーラム、移動講座等の開催
- ニ 各種講習(技能講習、(安全)衛生推進者講習を除く)受講料の割引
- ホ 出版物等代金の割引

4 その他

(1) 会議等

内容は以下のとおり。

- | | | | |
|--|-------|-------|-------------|
| (1) 定期総会 | 平成27年 | 5月29日 | 上野精養軒 |
| 公益社団法人として5年目の定期総会において審議、平成26年度事業報告及び収支決算報告が承認された。また、平成27年度事業計画及び収支予算等が承認された。 | | | |
| (2) 理事会 | | | |
| イ 第1回理事会 | 平成27年 | 5月13日 | JFEスチール株式会社 |

- 平成26年度事業報告及び収支決算報告、定時総会議案等が承認された。
- ロ 第2回理事会 平成27年5月29日 上野精養軒
 総会終了後開催し、会長（代表理事）、業務執行理事及び理事・監事が選任された。また、業務執行理事の職務権限規程並びに理事会の招集規程が承認された。
- ハ 臨時総会・理事会 平成27年10月16日臨時理事会を開催、組織統合に伴う合併契約、定款変更を承認。平成27年11月30日臨時総会を開催、理事会の審議事項を承認された。
- ニ 第3回理事会 平成28年3月18日 アルカディア市ヶ谷
 平成28年度事業計画、同収支予算書及び定款変更、主たる事務所の移転が審議承認された。
- (3) 各地区労働基準協会等連絡協議会
 平成27年4月21日 東京労働局会議室
 平成27年12月16日 中央労働基準協会会議室
 地区労働基準協会・連合会と東京労働局による情報交換等を実施している。
- (4) 東基連会報編集会議 平成27年4月以降6回開催
 4月、6月、9月、11月、1月、3月に開催し、編集内容を検討、また、年2回は、編集委員の事業場で開催し、各委員との情報交換を図っている。
- (5) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会関係
 イ ブロック代表（幹事）会議・理事会 平成27年5月11日メルパルク東京
 ロ 総会 平成27年5月27日 芝パークホテル
 ハ 全国支部長会議 平成28年2月26日 同上
- (6) 中央労働災害防止協会関係
 イ 理事会・総会 平成27年5月28日 経団連会館
 ロ 全国衛生管理者協議会総会 平成27年5月28日 同上
 ハ ゼロ災運動推進協議会
 幹事会 平成27年 8月28日 産業安全会館
 総会 平成27年10月29日 名古屋
 ニ 全国労働基準協会連絡会 平成28年2月25日 芝パークホテル
- (7) 関東安全衛生サービスセンター連絡会議
 平成27年12月11日 安全衛生総合会館
- (8) 東京産業保健総合支援センター関係
 運営協議会 平成27年 5月18日 東京産業保健総合支援センター
 平成28年 2月16日 同上
- (9) その他
 イ 雇用均等行政推進員会議 平成27年7月2日 東京労働局
 ロ 全国登録教習機関協会 定時総会 平成27年8月21日 メルパルク東京
 ハ (公財)東京都予防医学協会評議員会 平成27年6月25日 保健会館
 ニ 日本労働安全衛生コンサルタント協会東京支部総会 平成27年6月20日

